



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 フライングガーデン
コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 八千万

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 片柳 紀之

TEL 0285-30-4129

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,145	1.0	299	19.6	312	20.7	188	52.5
28年3月期	7,218	1.0	250	86.8	259	94.3	123	159.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	130.27		14.3	10.1	4.2
28年3月期	85.44		10.3	8.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,031	1,387	45.8	960.23
28年3月期	3,176	1,243	39.1	859.96

(参考) 自己資本 29年3月期 1,387百万円 28年3月期 1,243百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	372	79	317	292
28年3月期	367	76	263	317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		30.00	30.00	43	35.1	3.6
29年3月期		0.00		30.00	30.00	43	23.0	3.3
30年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		27.1	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	0.9	190	31.5	190	26.5	80	1.3	55.35
通期	7,200	0.8	330	10.1	330	5.5	160	15.0	110.69

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P12「3.財務諸表及び主な注記」(5)財務諸表に関する注記(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,449,168 株	28年3月期	1,449,168 株
期末自己株式数	29年3月期	3,700 株	28年3月期	3,700 株
期中平均株式数	29年3月期	1,445,468 株	28年3月期	1,445,480 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 役員の異動	12
(2) その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、アメリカ大統領選やイギリスEU離脱問題等による為替や株価の急激な変動に加え、個人消費も停滞したことから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、原材料価格の上昇や人手不足を背景とした人件費の高騰に加え、消費者の節約志向が強まるなど依然として経営環境は厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社は計画的な改装や季節デザートメニューの投入を継続し、さらにメニューの絞り込みを行うなど、品質の安定と向上に努めてまいりました。

店舗数につきましては、当事業年度中に1店舗閉店しましたので、当事業年度末の店舗数は62店舗となりました。

当事業年度の業績につきましては、既存店売上が堅調に推移したことにより、売上高はほぼ前年並みの7,145,908千円(前年同期比1.0%減)となりました。

利益面では人件費は増加したものの、水道光熱費の低減が引き続き寄与したことに加え、経費節減に努めたことから、当事業年度の営業利益は299,686千円(前年同期比19.6%増)、経常利益は312,839千円(前年同期比20.7%増)、当期純利益は188,294千円(前年同期比52.5%増)と減収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産の状況につきましては、流動資産は前事業年度末と比べて30,795千円減少し、730,687千円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。固定資産につきましては前事業年度末と比べて114,110千円減少し、2,301,155千円となりました。これは主として減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて144,906千円減少し、3,031,843千円となりました。

負債の状況につきましては、流動負債は前事業年度末と比べて100,217千円減少し、937,726千円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。固定負債につきましては前事業年度末と比べて189,619千円減少し、706,134千円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものであります。

この結果、総負債は前事業年度末に比べて289,836千円減少し、1,643,861千円となりました。

純資産の状況につきましては、前事業年度末に比べて144,930千円増加し、1,387,982千円となりました。これは主として配当金の支払及び当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ24,973千円減少し、292,652千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、372,343千円(前年同期比1.4%増)となりました。これは主に税引前当期純利益304,413千円及び減価償却費181,329千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は79,848千円(前年同期比4.6%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出116,913千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は317,468千円(前年同期比20.6%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出273,309千円を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	32.8	34.1	35.6	39.1	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	26.1	34.5	40.9	49.7
債務償還年数 (年)	8.9	4.1	2.5	1.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	15.4	26.0	38.1	57.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料価格の高騰や採用難によるパート・アルバイト時給単価上昇による人件費増等、先行きが厳しい状況であります。当社といたしましては、継続的な季節メニューの投入、販促活動の強化及び更なる経費の見直しを行い収益の改善を図ってまいります。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高7,200百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益330百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益330百万円（前年同期比5.5%増）、当期純利益160百万円（前年同期比15.0%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした市場調達資金を投資活動に充当し、業績の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益還元していくことを最重要政策のひとつと認識しております。長期にわたり株主の皆様へ安定して配当できるよう、業績水準や内部留保を勘案のうえで、増配あるいは株式分割などの利益還元にも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

当期の配当に関しましては、上記方針に基づき1株当たり30円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金30円の年間30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,625	524,652
売掛金	47,303	44,438
商品及び製品	6,203	6,543
原材料及び貯蔵品	30,609	32,234
前払費用	72,936	61,712
繰延税金資産	50,247	56,381
その他	4,557	4,725
流動資産合計	761,483	730,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,473,821	3,515,686
減価償却累計額	△2,582,201	△2,652,987
建物(純額)	891,620	862,698
構築物	821,686	818,337
減価償却累計額	△688,482	△694,941
構築物(純額)	133,203	123,395
機械及び装置	234,127	247,303
減価償却累計額	△171,255	△191,017
機械及び装置(純額)	62,872	56,285
車両運搬具	2,762	618
減価償却累計額	△2,320	△618
車両運搬具(純額)	441	0
工具、器具及び備品	396,508	422,207
減価償却累計額	△343,834	△368,090
工具、器具及び備品(純額)	52,674	54,116
土地	280,763	262,063
リース資産	50,158	50,158
減価償却累計額	△49,194	△49,875
リース資産(純額)	963	283
有形固定資産合計	1,422,540	1,358,843
無形固定資産		
借地権	149,304	146,819
ソフトウェア	24,451	15,914
電話加入権	4,576	4,576
その他	7,651	6,111
無形固定資産合計	185,983	173,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
差入保証金	383,591	355,572
長期前払費用	34,506	27,866
繰延税金資産	78,835	73,861
保険積立金	315,745	315,745
その他	4,107	4,097
貸倒引当金	△10,044	△8,251
投資その他の資産合計	806,742	768,891
固定資産合計	2,415,266	2,301,155
資産合計	3,176,749	3,031,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,687	218,615
1年内返済予定の長期借入金	224,420	143,732
リース債務	728	306
未払金	295,871	287,112
未払費用	56,159	53,660
未払法人税等	112,702	95,331
未払消費税等	49,921	52,203
ポイント引当金	13,500	15,300
賞与引当金	51,754	60,550
預り金	3,311	3,002
前受収益	6,935	5,525
その他	1,950	2,387
流動負債合計	1,037,943	937,726
固定負債		
長期借入金	454,545	261,924
リース債務	306	—
退職給付引当金	110,107	111,356
役員退職慰労引当金	158,426	160,397
資産除去債務	125,010	127,458
受入保証金	43,881	41,913
長期前受収益	3,477	3,084
固定負債合計	895,754	706,134
負債合計	1,933,698	1,643,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金		
資本準備金	496,182	496,182
資本剰余金合計	496,182	496,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	172,636	317,566
利益剰余金合計	172,636	317,566
自己株式	△5,666	△5,666
株主資本合計	1,243,051	1,387,982
純資産合計	1,243,051	1,387,982
負債純資産合計	3,176,749	3,031,843

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,218,969	7,145,908
売上原価		
原材料及び製品期首たな卸高	35,651	29,974
当期製品製造原価	596,077	584,551
原材料仕入高	1,820,818	1,749,819
合計	2,452,547	2,364,345
原材料及び製品期末たな卸高	29,974	31,242
売上原価合計	2,422,572	2,333,102
売上総利益	4,796,397	4,812,806
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,346	16,919
販売促進費	58,922	36,299
ポイント引当金繰入額	2,400	1,800
消耗品費	260,940	252,287
役員報酬	61,812	63,252
給料及び賞与	726,244	740,725
賞与引当金繰入額	50,891	59,670
雑給	1,466,332	1,474,669
役員退職慰労引当金繰入額	4,188	4,029
退職給付費用	5,647	6,091
法定福利費	164,417	193,022
福利厚生費	57,691	53,443
教育採用費	36,384	39,738
地代家賃	524,433	508,771
賃借料	6,726	2,780
修繕費	102,456	110,720
水道光熱費	446,574	383,643
支払手数料	66,562	71,078
減価償却費	148,960	152,824
その他	331,860	341,350
販売費及び一般管理費合計	4,545,793	4,513,119
営業利益	250,603	299,686
営業外収益		
受取利息	2,150	1,812
受取賃貸料	47,802	47,862
貸倒引当金戻入額	7,209	1,792
雑収入	6,822	8,304
営業外収益合計	63,984	59,772
営業外費用		
支払利息	9,625	6,461
賃貸収入原価	37,311	37,071
雑損失	8,404	3,086
営業外費用合計	55,342	46,619
経常利益	259,246	312,839

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	141	—
受取補償金	600	—
受取保険金	1,846	—
特別利益合計	2,588	—
特別損失		
固定資産除却損	6,308	—
固定資産売却損	—	8,426
特別損失合計	6,308	8,426
税引前当期純利益	255,525	304,413
法人税、住民税及び事業税	119,224	117,278
法人税等調整額	12,794	△1,159
法人税等合計	132,019	116,118
当期純利益	123,506	188,294

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	479,321	80.4	468,679	80.2
II 労務費		29,166	4.9	30,120	5.1
III 経費		87,590	14.7	85,752	14.7
当期総製造費用		596,077	100.0	584,551	100.0
当期製品製造原価		596,077		584,551	

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費 (千円)	28,898	25,230
消耗品費 (千円)	35,284	34,939

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	579,900	496,182	496,182	92,494	92,494	△5,629	1,162,947
当期変動額							
剰余金の配当				△43,365	△43,365		△43,365
当期純利益				123,506	123,506		123,506
自己株式の取得						△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	80,141	80,141	△37	80,104
当期末残高	579,900	496,182	496,182	172,636	172,636	△5,666	1,243,051

	純資産合計
当期首残高	1,162,947
当期変動額	
剰余金の配当	△43,365
当期純利益	123,506
自己株式の取得	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-
当期変動額合計	80,104
当期末残高	1,243,051

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	579,900	496,182	496,182	172,636	172,636	△5,666	1,243,051
当期変動額							
剰余金の配当				△43,364	△43,364		△43,364
当期純利益				188,294	188,294		188,294
自己株式の取得						-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	144,930	144,930	-	144,930
当期末残高	579,900	496,182	496,182	317,566	317,566	△5,666	1,387,982

	純資産合計
当期首残高	1,243,051
当期変動額	
剰余金の配当	△43,364
当期純利益	188,294
自己株式の取得	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-
当期変動額合計	144,930
当期末残高	1,387,982

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	255,525	304,413
減価償却費	181,373	181,329
固定資産除却損	6,308	—
受取補償金	△600	—
受取保険金	△1,846	—
固定資産売却損益 (△は益)	△141	8,426
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,400	1,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,134	8,796
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,188	1,971
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△434	1,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,209	△1,792
受取利息及び受取配当金	△2,150	△1,812
支払利息	9,625	6,461
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,007	2,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,488	△1,964
前払費用の増減額 (△は増加)	2,180	10,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,321	△2,072
未払金の増減額 (△は減少)	23,390	△11,683
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,897	△2,499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,722	2,281
その他	17,083	18,372
小計	416,368	527,135
利息及び配当金の受取額	56	49
利息の支払額	△8,887	△5,817
補償金の受取額	600	—
保険金の受取額	1,846	—
法人税等の支払額	△42,915	△149,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,068	372,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△302,000	△302,000
定期預金の払戻による収入	302,000	302,000
有形固定資産の取得による支出	△104,858	△116,913
有形固定資産の売却による収入	813	10,793
無形固定資産の取得による支出	△4,720	△1,012
差入保証金の差入による支出	△708	△2,568
差入保証金の回収による収入	35,527	32,235
その他	△2,373	△2,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,319	△79,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△268,799	△273,309
リース債務の返済による支出	△923	△728
自己株式の取得による支出	△37	—
配当金の支払額	△43,404	△43,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,164	△317,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,584	△24,973
現金及び現金同等物の期首残高	290,040	317,625
現金及び現金同等物の期末残高	317,625	292,652

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はファミリーレストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	859円96銭	960円23銭
1株当たり当期純利益金額	85円44銭	130円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	123,506	188,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	123,506	188,294
普通株式の期中平均株式数(株)	1,445,480	1,445,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。